



トランプ2.0における 中国の対外政策

2025年3月19日

財務総合政策研究所

益尾知佐子（九州大学）

Menu

I. 中国の国内潮流

II. 米国の圧力

III. 中国の備え

IV. 今後の対外政策

I. 中国の国内潮流

最高指導者を取り巻く環境は？



1. 習近平の独裁体制確立

- 個人的な全体主義志向
- 汚職と戦う「暴れん坊将軍」→皇帝
- コロナ禍でデジタル統制社会へ
- 第3期の正当化 「百年に一度もない大変動」
- 軍からも不満 「集団指導体制」（原則）→「军委主席负责制」（'25 政府工作报告）

➤ 「西朝鮮」化への懸念 健康不安と彭麗媛夫人の影響力拡大

2. 習近平のプライオリティ

1. 自分と中国共産党の安全
2. 庶民からの支持の獲得
3. それを確保するための各分野の統治（外交安保管含む）、ナショナリズムの惹起

➤ 台湾統一は3で国家統一の象徴、しかし1や2ほどの重要性はない

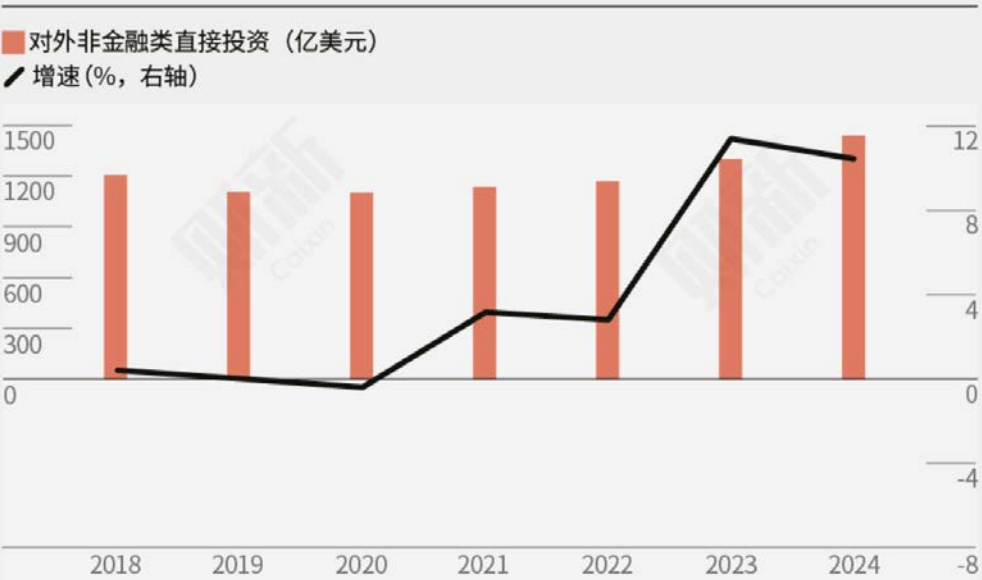
3. 経済社会の悪循環

- 1. 習近平「中華民族の偉大な復興」
- 2. コロナ禍の戦狼外交、国内統制の強化
- 3. 西側との関係悪化、社会主義的イノベーション促進策、「国進民退」加速
- 4. 内需萎縮、デフレ進展、企業の海外逃避
- 5. 若者は就職難、海外脱出、少子化加速
- 6. 政府データの信頼性も低下

➤ 習近平政権は当面、体制維持のため思想統制を含む全体主義的ガバナンスを強化するしかない

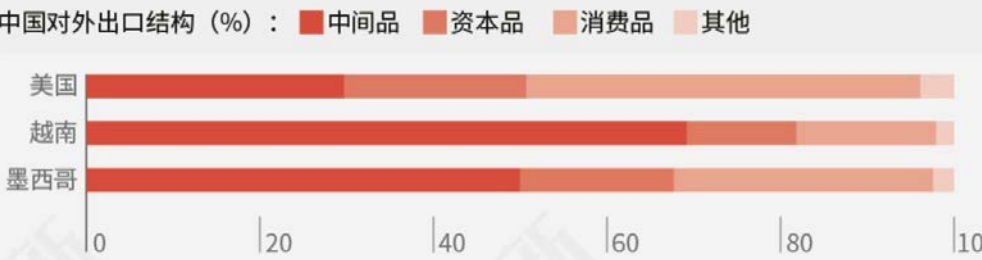
➤ 上からの統制は強力だが社会の凝集力は希薄化

中国对外非金融类直接投资显著拉升



资料来源：商务部

全球产业链重构进行时
中国对新兴市场国家出口以中间品为主



注：2023年数据

资料来源：UN Comtrade, 中金公司研究部

II. 米国の圧力

中国は何が不安なのか？

1. トランプ1.0とバイデン政権

1. オバマ政権期：中国は自由主義経済の勝者、「一帯一路」で世界に経済攻勢

2. トランプ1.0：

2017年ごろから米中貿易戦争、中国は日米貿易摩擦の歴史などを研究（1対1）

コロナ禍の2020年にはTikTokや半導体がターゲットに（中国も国運のため譲れず）

3. バイデン政権：

同盟国との連携を再建、QUADやAUKUSなど拡大 → 台湾海峡が国際的焦点に

トランプ1.0の経済攻勢を西側諸国に拡大、中国包囲網を経済安全保障へと広げる

➤ 「ツキジデスの罠」の現実味

2. トランプ2.0とのディールへの希望

1. 中国国内ではトランプは人気

習近平政権：米国の同盟網の弱体化に希望、

全体主義へのリスペクト、E. マスクの存在

中国社会：国内で唯一無二の習近平に圧力を加えられる唯一無二の相手

2. 2025年1月17日には習近平・トランプの電話会談、加えてTikTok法は発効延期

中国国内では好意的に報道（「大きな存在と渡り合える」習のイメージ作り）

3. だが本音ではトランプの不透明性に不安

トランプ1.0の経験、対中強硬派の存在 →2月4日の追加関税には静かな対応

3. 「逆ニクソン」の真実味

1. なぜグリーンランド？ パナマ？
2. 2月末 ロシアが中国のジュニアパートナーになるのを防ぐ必要があると、ルビオ国務長官がテレビインタビューで「逆ニクソン」案に言及
3. 28日未明 米ウ大統領の口論
4. トランプの平和案の背景には、中国を主敵とする世界戦略があるのでは？

➤ グローバル地政学へ？



III. 中国の備え

「中華民族の偉大な復興」への本気度

1. グローバルサウス基軸の外交配置

習近平は「大家庭」拡大に励む
だが、チーム力はまだ弱い



2. ロシアとの協力が示す考慮

1. 習近平とプーチンの個人的関係？
 2. 中ロ関係の「恩恩怨怨」、中国専門家の対ロ不信
 3. にもかかわらず、中国にはなぜロシアが必要なのか？
 - ・ 係争の多い海洋とは対照的な「陸の安全地帯」
 - ・ 「マラッカ海峡のくびき」 エネルギー、資源、北極海航路
 - ・ 軍備関連技術（核・宇宙含む）
 - ・ 食糧安全保障、中国の後背地としてのシベリア
- 習近平政権は米国との戦争の可能性を本気で憂慮
-

3. 農産物での関税報復の意味

1. 2025年3月10日、中国は米国に報復関税第2弾

農産物中心、小麦やトウモロコシ、鶏肉、綿花など29品目に15%の追加関税

2. なぜ今回？

習近平政権は2017年に測量法施行、漁業改革も

2021年からは国土空間規画で農地拡大

→2024年には食糧生産が7億トン突破

大豆等はブラジルなどからの輸入拡大

➤有事への準備を着実に進めてきた



4. 国家実験室でイノベーション促進

地方政府热捧DeepSeek 市场追逐AI政务潮

2025年02月21日 17:48 网易新闻

新浪财经APP

⚠

A-

A+

☆

🌐

🗨️

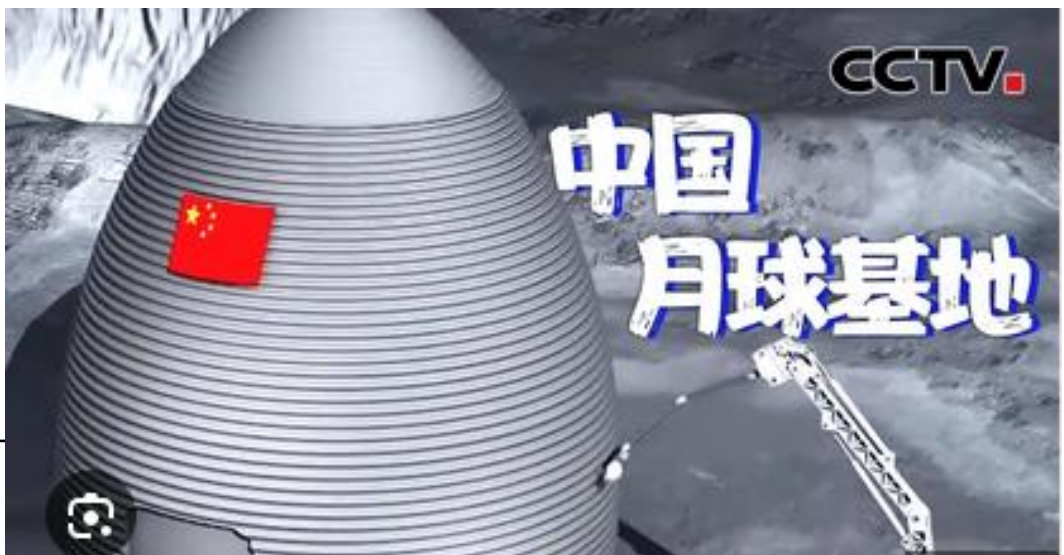
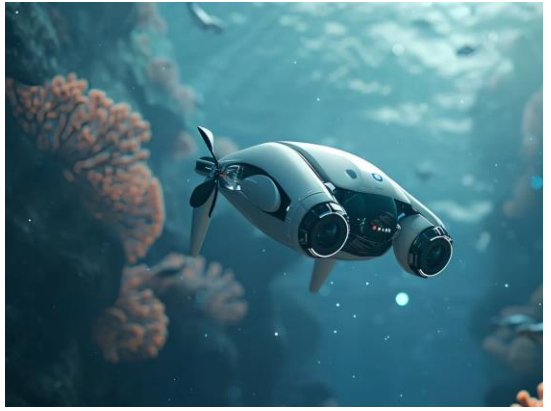
🔍

财联社2月21日讯（记者 郭松峤）“目前模型的知识储备主要基于已有政务事项数据，部分复杂或特殊场景的知识覆盖仍需完善。”北京市丰台区政务服务

和数据管理局相关负责人对财联社记者表示。

投资研报

中国奶酪第一股！两项重大
润增速有望保持50%+，顺
策导向，有远高于行业的增



2024年5月 中国淮安一家光电科技公司加工芯片的车间

IV. 今後の対外政策

不確定な未来への備え

1. 国内政治のための外交

1. 国内安定が最重要

外交には「社会を素晴らしい段階に導く共産党指導者」としての習近平像を描く機能
(だからこそ政治的安定感のある王毅が長期留任)

2. 台湾侵攻は政権の損得計算による

侵攻が政権の安定性を脅かすのであれば、できない（経済制裁）

だが台湾統一は「国家の宿願」、政権はそれを放棄する姿勢も見せられない

頑張っている姿勢を見せるために、軍事費は積み上げねばならない

2. 対米関係の変数

1. 中国は自己認識上はresponsive

米国が中国を封じ込めにかかるなら、習近平は国内政治上、対抗が必要

→国内経済はさらに犠牲になる可能性、支持が低下すれば強硬化のリスク

→生存空間を求めて途上国に接近すれば、さらに米国の懸念を招く

2. 国内政治の落とし穴（官僚機構は粛々と長期計画を実行）

宇宙・深海開発、グローバル地政学の競争を激化

南鳥島に近い深海でのマンガンノジュール採掘？ クック諸島にも同様の「協力」

脆弱な日中関係

1. 「中間地帯」の不安定性

習近平は米国と途上国しか見ていない

日本・インドなどは中国外交において位置付けが不安定（西欧は利用可能？）

2. 「九・三」への懸念

抗日戦争80周年の軍事パレード決定、プーチンも訪中（SCOサミット）

「サンフランシスコ条約」見直し説提起の可能性（習近平の琉球論）

対日関係は米中関係・中台関係等に規定され続ける（市場はすでに分断）
